

多摩地域の新たな防災拠点の整備に向けた基本構想（要約版）

1 検討の背景・目的

- 令和4年5月に公表した「首都直下地震等による東京の被害想定」では、首都直下地震が発生した場合の被害の様相が改めて明らかになったほか、**大規模風水害、複合災害等の自然災害の懸念**も高まっている。災害応急対策にかかる外部環境が大きく変化しており、あらゆる災害から都民の命を守るため、対策の強化が急務
- このような状況を踏まえ、都全体の災害対応力を高めるため、多摩地域に所在する**立川地域防災センター**及び**多摩広域防災倉庫**について、新たな防災拠点の整備に向けて**基本構想を策定**
- 本基本構想において防災拠点の**基本理念や基本方針等**について整理



2 多摩地域の防災拠点の現状

立川地域防災センター

- 災害時は東京都防災センター指揮の下、情報収集・連絡調整、救護物資の備蓄・輸送、要員確保拠点として機能
- 東京都防災センターの**代替施設**として位置付け（東京都業務継続計画 都政BCP オールハザード型Step.1）

平成3年 竣工	
敷地面積	約6,930㎡
建築面積	約4,110㎡
延床面積	約14,450㎡
指定建蔽率（現状）	60%（約60%）
指定容積率（現状）	200%（約200%）

多摩広域防災倉庫

- 災害時の食料・生活必需品等を保管する**防災備蓄倉庫**
- 国や民間事業者から届く支援物資を取り扱う**広域輸送拠点**として機能するとともに、発災後は備蓄を搬出し、国プッシュ型支援の**輸送拠点**となる

平成2年 立川政府倉庫(米穀備蓄)として竣工	
敷地面積	約22,420㎡
建築面積	約10,970㎡
延床面積	約17,800㎡
指定建蔽率（現状）	60%（約50%）
指定容積率（現状）	200%（約80%）

3 多摩地域の防災拠点の主な課題

立川地域防災センター

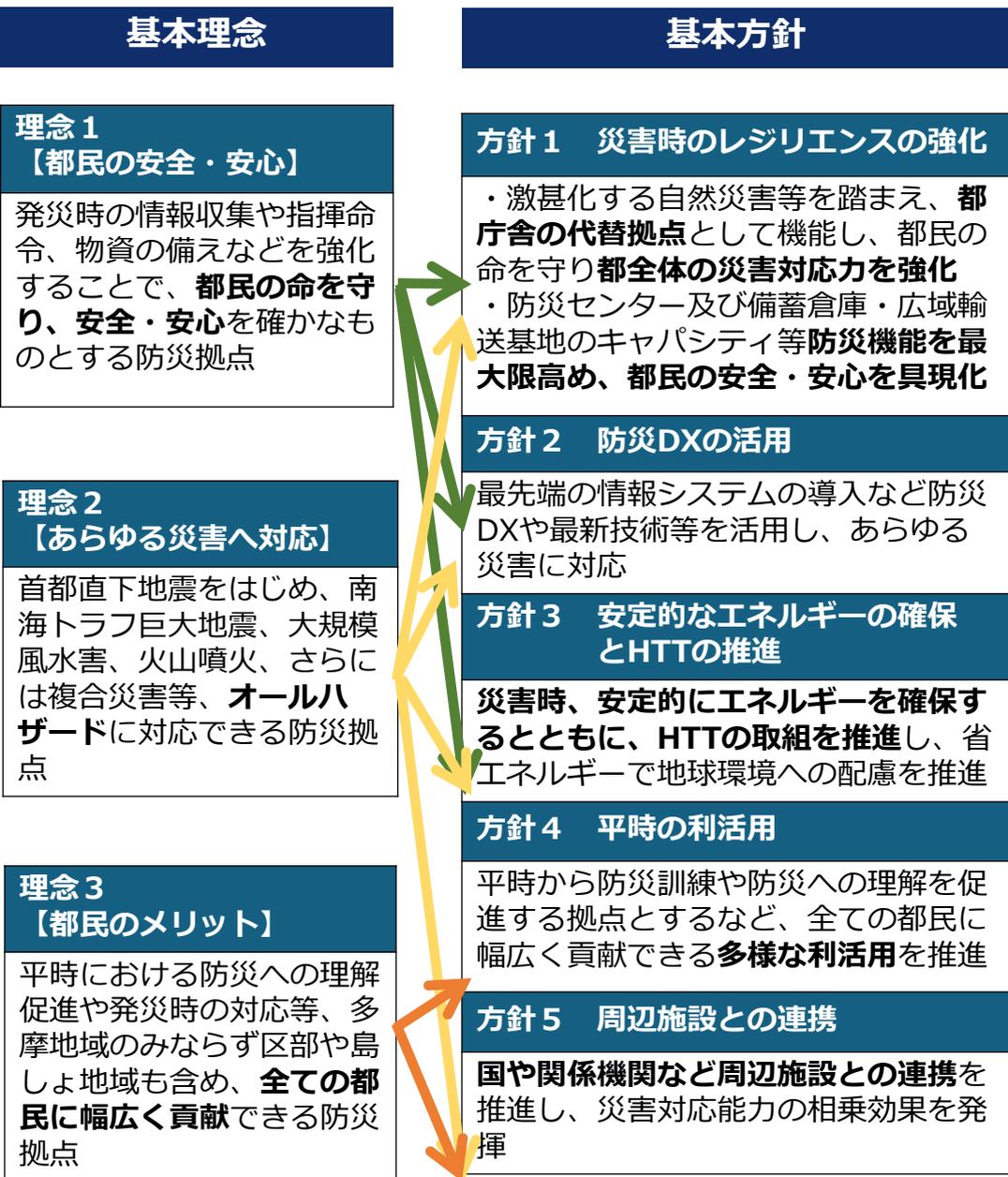
- 災害対策本部や災害対策要員等の**執務室スペースの拡充**
- 都防災センターの代替として情報管理や意思決定に必要な**情報システム等の整備**
- 情報発信（記者会見等の広報）を行うスペースや設備の確保
- 災害対策要員等の宿泊・仮眠等のスペース等の拡充
- 設備や機器の刷新や安定的な**ライフラインの強化**
- 入退室管理をはじめとした**セキュリティ対策**の推進

多摩広域防災倉庫

- 旧政府米倉庫を利活用しており、敷地に**更なる活用余地がある**とともに、倉庫内の貯蔵設備（サイロ）を撤去すれば、**空間の有効活用**が可能
- 多様な物資を保管するための**温湿度管理**等の環境整備
- 効率的な物資の搬出入**が可能な荷捌きスペースや車路の確保
- 災害対策要員等の宿泊・仮眠等のスペースの確保

4 基本理念・基本方針等

大規模地震や風水害など自然災害リスクの増大や社会環境の変化、さらには両施設の課題等を踏まえ、都防災センターの代替等に相応しい防災拠点とするため、以下の通り**基本理念・基本方針**を示すとともに整備の方向性を整理

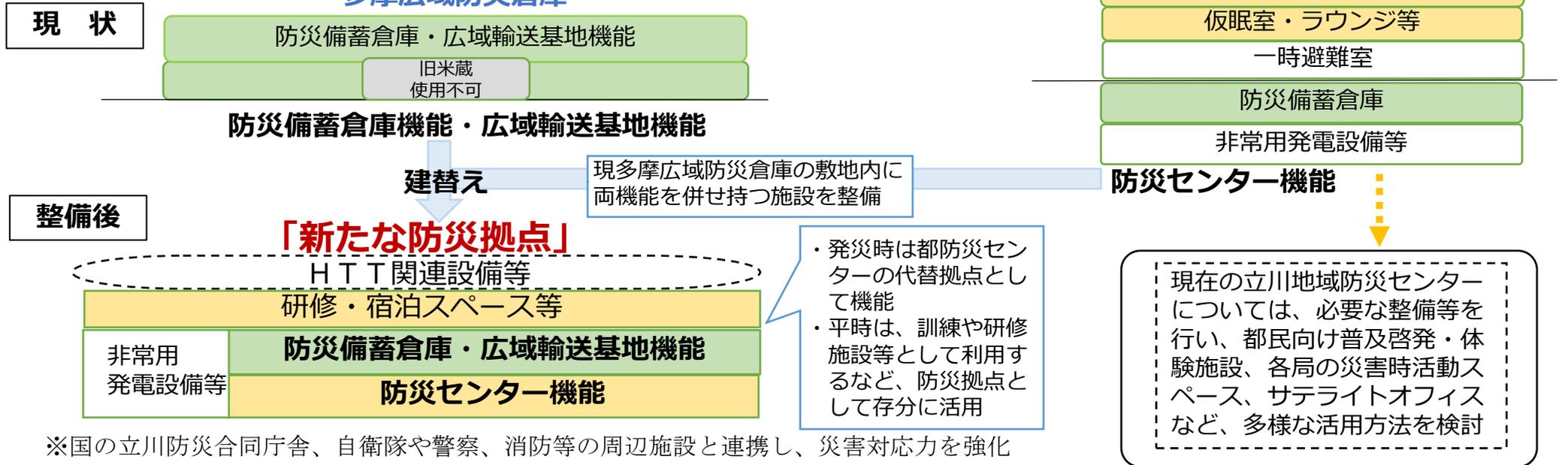


整備の方向性		備えるべき主な機能
防災センター機能	①情報収集・共有及び意思決定・指揮命令の円滑化	・災害対策本部、災害対策要員等の 執務スペースの確保 ・情報管理や意思決定に必要な 情報システム等の整備（DXの推進） ・最先端の衛星通信等 通信ネットワーク・設備の確保
	②情報発信（広報）の強化	・記者会見室等の 情報発信スペースの確保 ・通信環境、設備の 整備
	③セキュリティの強化	・入退管理システムの導入 ・諸室用途に応じた セキュリティレベルの設定等
広域輸送基地機能 防災備蓄倉庫	①防災備蓄倉庫機能の強化	・ 保管容量の充実 ・倉庫環境の整備（温湿度管理等） ・ DXを活用した在庫管理等の実施
	②広域輸送基地としての処理能力強化	・ 円滑な搬出入処理が可能な空間整備 （バス、区画の見直し等） ・物資の運搬を円滑に行える 作業環境の整備 （エレベーターの設置等） ・搬出入車両の管理及び 処理能力の向上
各機能に共通する事項	①生産性の高い活動環境の確保	・災害対策要員の 宿泊、仮眠、リフレッシュスペース等の確保 ・ 活動しやすい諸室構成、動線等の確保
	②ライフラインの確保	・ 発災時の電力確保 ・エネルギーの 多重化 （自家発電設備・自然エネルギー等）
	③環境への配慮	・ HTTの推進 （蓄電や再生可能エネルギーの活用等）

5 整備手法等

防災センター及び防災備蓄倉庫・広域輸送基地の各機能を最大限高めるためには、**両施設を一体的に整備し**、キャパシティや設備を刷新することが有効

整備イメージ



※国の立川防災合同庁舎、自衛隊や警察、消防等の周辺施設と連携し、災害対応力を強化

一体的に整備するメリット

- ①防災拠点としての機能を最大化**
防災センターや広域輸送基地等、各機能の相互連携による災害対応の高度化を目指す
- ②敷地スペックの効果的活用**
多摩広域防災倉庫の未利用容積率を活用して空間を確保し、施設キャパシティを大幅に増強
- ③防災拠点の安定稼働**
施設・設備の刷新、ライフラインの多重化を図るなどして防災拠点の安定稼働を実現

6 スケジュール（予定）

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度～
基本構想	基本計画	基本設計・実施設計	建築工事	運用開始

※「新たな防災拠点」の再整備スケジュールは、上記のとおり。現在の立川地域防災センターについては、「新たな防災拠点」の整備状況を踏まえ、具体的な機能や整備時期等を検討

※建替え期間中についても、近接地において現在の多摩広域防災倉庫と同等の防災備蓄倉庫機能・広域輸送基地機能を確保